

平成25年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日（ただし、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含みます。）

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

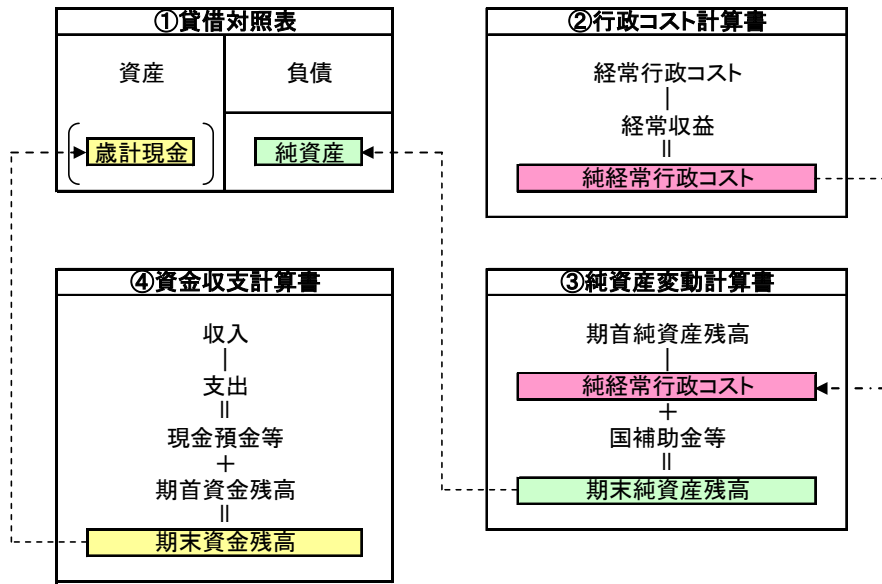
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

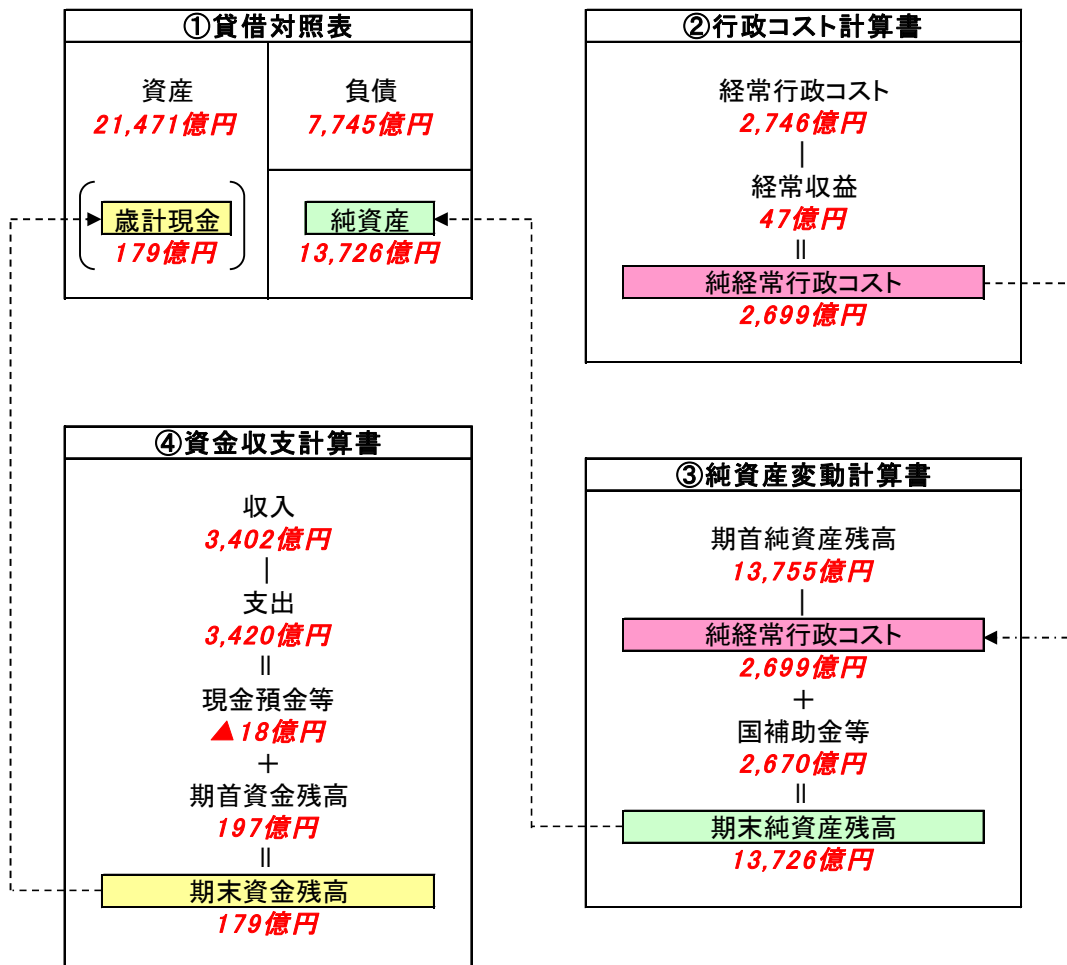
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成25年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務書類4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	負債合計 純資産の部 純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成25年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆1,471億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,745億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	19,196	1 固定負債	7,062
(1)有形固定資産	19,182	(1)地方債	6,224
(2)売却可能資産	14	(2)長期未払金	13
		(3)退職手当引当金	764
		(4)損失補償等引当金	61
2 投資等	1,675	2 流動負債	683
(1)投資及び出資金	332	(1)翌年度償還予定地方債	545
(2)貸付金	596	(2)短期借入金	0
(3)基金等	735	(3)未払金	8
(4)長期延滞債権	28	(4)翌年度支払予定退職手当	81
(5)回収不能見込額	△ 16	(5)賞与引当金	49
3 流動資産	600	負債合計	7,745
(1)現金預金	596	純資産の部	金額
(2)未収金	4	純資産合計	13,726
資産合計	21,471	負債及び純資産合計	21,471

県民1人当たりには換算すると下表のとおりです。

3,737千円の資産を所有しており、そのために2,389千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,348千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,341	1 固定負債	1,229
(1)有形固定資産	3,339	(1)地方債	1,083
(2)売却可能資産	2	(2)長期未払金	2
		(3)退職手当引当金	133
		(4)損失補償等引当金	11
2 投資等	291	2 流動負債	119
(1)投資及び出資金	57	(1)翌年度償還予定地方債	95
(2)貸付金	104	(2)短期借入金	0
(3)基金等	128	(3)未払金	1
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	14
(5)回収不能見込額	△ 3	(5)賞与引当金	9
3 流動資産	105	負債合計	1,348
(1)現金預金	104	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	2,389
資産合計	3,737	負債及び純資産合計	3,737

平成25年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成24年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H25)	金額(H24)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	19,196	19,256	△ 60	99.7%
(1)有形固定資産	19,182	19,234	△ 52	99.7%
(2)売却可能資産	14	22	△ 8	63.6%
	0	0		
	0	0		
2 投資等	1,675	1,691	△ 16	99.1%
(1)投資及び出資金	332	334	△ 2	99.4%
(2)貸付金	596	597	△ 1	99.8%
(3)基金等	735	746	△ 11	98.5%
(4)長期延滞債権	28	31	△ 3	90.3%
(5)回収不能見込額	△ 16	△ 18	2	88.9%
	0	0		
	0	0		
3 流動資産	600	631	△ 31	95.1%
(1)現金預金	596	628	△ 32	94.9%
(2)未収金	4	4	0	100.0%
資産合計	21,471	21,578	△ 107	99.5%
負債の部	金額(H25)	金額(H24)	対前年増減	金額
1 固定負債	7,062	7,176	△ 114	98.4%
(1)地方債	6,224	6,273	△ 49	99.2%
(2)長期未払金	13	21	△ 8	61.9%
(3)退職手当引当金	764	819	△ 55	93.3%
(4)損失補償等引当金	61	63	△ 2	96.8%
	0	0		
2 流動負債	683	646	37	105.7%
(1)翌年度償還予定地方債	545	508	37	107.3%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	8	10	△ 2	80.0%
(4)翌年度支払予定退職手当	81	79	2	102.5%
(5)賞与引当金	49	49	0	100.0%
負債合計	7,745	7,823	△ 78	99.0%
純資産の部	金額(H25)	金額(H24)	対前年増減	金額
純資産合計	13,726	13,755	△ 29	99.8%
負債及び純資産合計	21,471	21,578	△ 107	99.5%

主な増減として、資産の部では有形固定資産が5.2億円の減となっています。これは今まで整備した、道路や橋などの公共施設の減価償却が主な要因です。

また、負債の部では退職手当引当金が5.5億円の減となっています。これは、職員定数の削減及び退職手当の支給水準引き下げに伴う、後年度の退職金の支払見込み額の減少が大きな要因となっています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

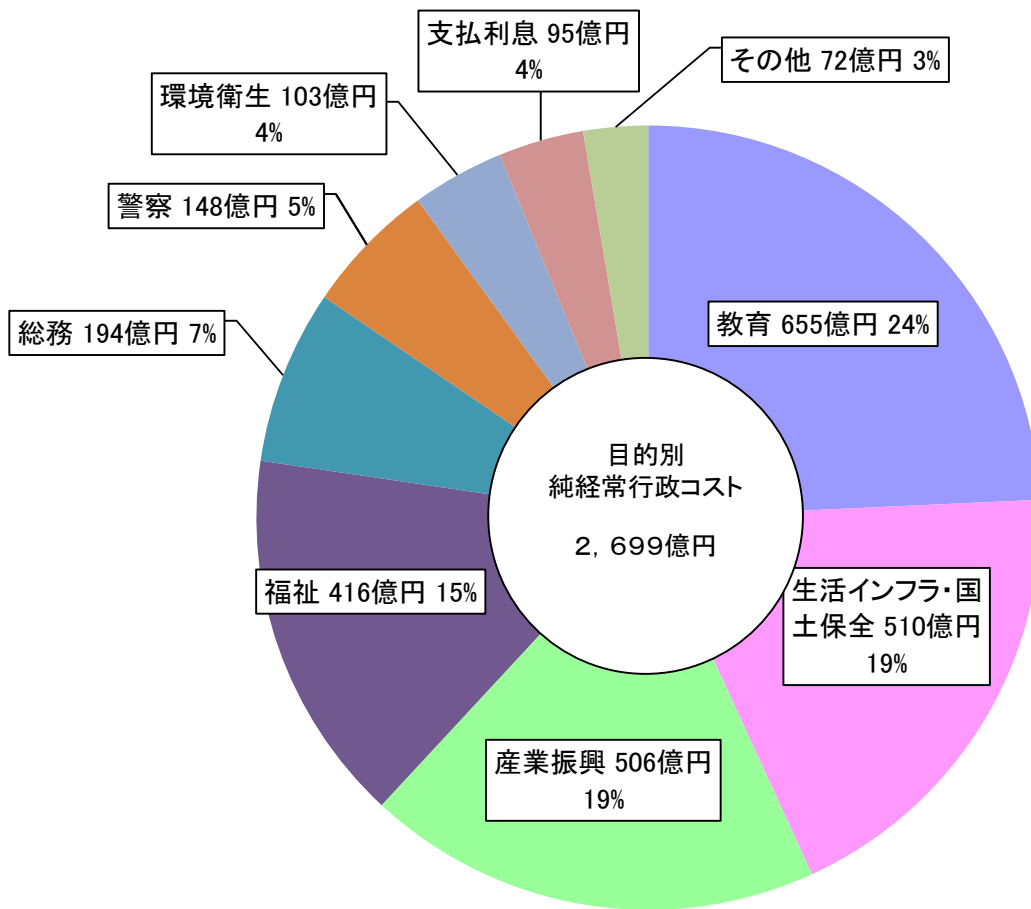
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が835億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が655億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,746	479	100.0%
1 人にかかるコスト	835	146	30.4%
(1)人件費	763	133	
(2)退職手当引当金繰入金	23	4	
(3)賞与引当金繰入金	49	9	
2 物にかかるコスト	927	161	33.8%
(1)物件費	209	36	
(2)維持修繕費	64	11	
(3)減価償却費	654	114	
3 移転支的的なコスト	889	155	32.4%
(1)社会保障給付	52	9	
(2)補助金等	837	146	
4 その他のコスト	95	17	3.5%
(1)支払利息	95	17	
(2)回収不能見込計上額	0	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	47	8	
1 使用料・手数料	31	5	
2 分担金・負担金・寄附金	16	3	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,699	471	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成25年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成24年度)との比較は下表のとおりです。

単位:億円

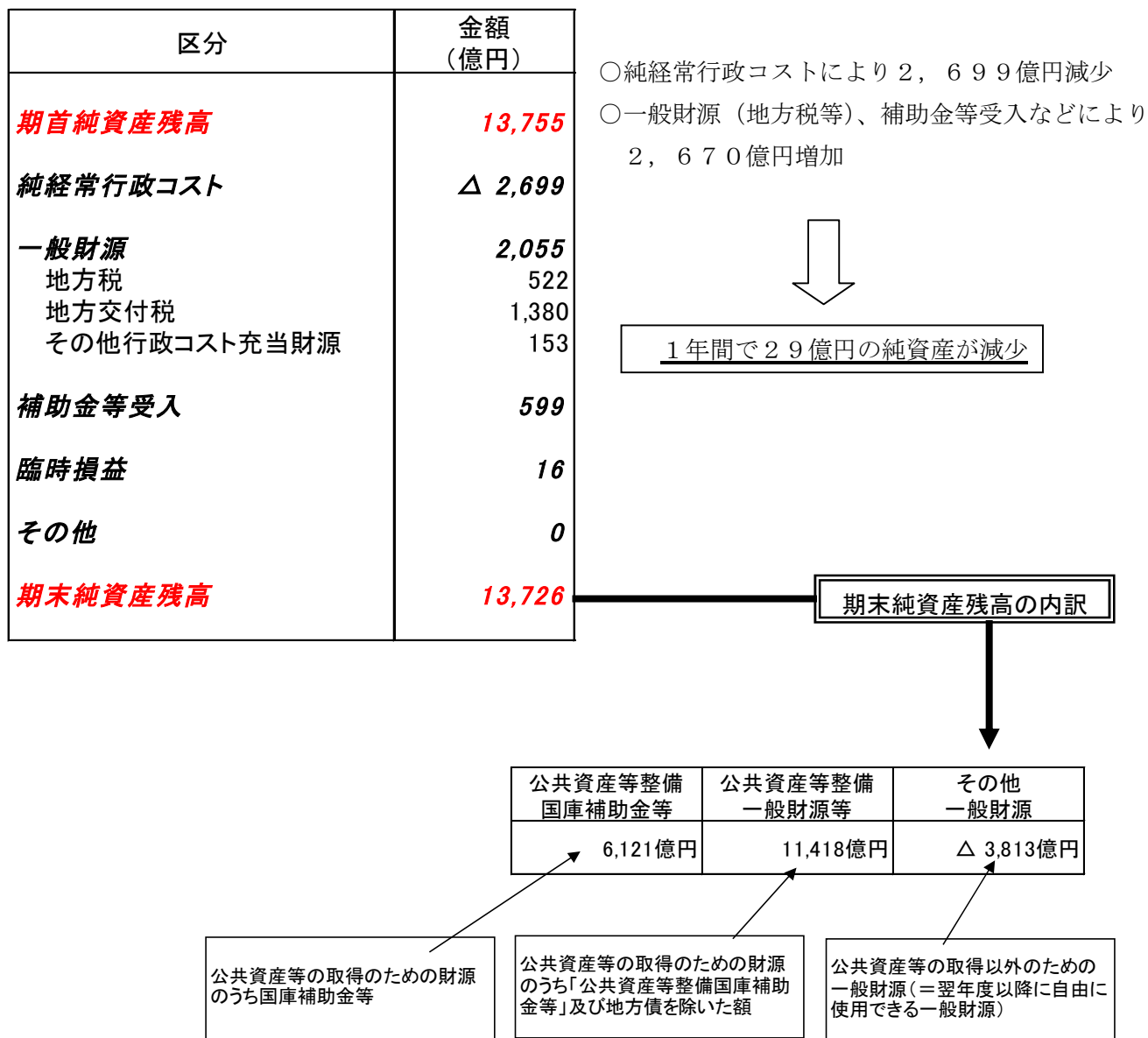
区分	金額 (H25)	金額 (H24)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,746	2,747	△ 1	100.0%
1 人にかかるコスト	835	878	△ 43	95.1%
(1)人件費	763	775	△ 12	98.5%
(2)退職手当引当金繰入金	23	54	△ 31	42.6%
(3)賞与引当金繰入金	49	49	0	100.0%
2 物にかかるコスト	927	918	9	101.0%
(1)物件費	209	199	10	105.0%
(2)維持修繕費	64	66	△ 2	97.0%
(3)減価償却費	654	653	1	100.2%
3 移転支出的なコスト	889	852	37	104.3%
(1)社会保障給付	52	53	△ 1	98.1%
(2)補助金等	837	799	38	104.8%
4 その他のコスト	95	99	△ 4	96.0%
(1)支払利息	95	99	△ 4	96.0%
(2)回収不能見込計上額	0	0	0	
(3)その他	0	0	0	
経常収益	47	42	5	111.9%
1 使用料・手数料	31	32	△ 1	96.9%
2 分担金・負担金・寄附金	16	10	6	160.0%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,699	2,745	△ 46	98.3%

主な増減として、人にかかるコストでは、退職手当引当金繰入金が31億円の減となっています。これは、職員定数の削減及び退職手当の支給水準引き下げに伴う、後年度の退職金の支払見込み額の減少が大きな要因です。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成25年度末残高2,964億円）を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	683
2 公共資産等整備収支	△ 189
3 投資・財務的収支	△ 512
当期収支	△ 18
期首資金残高	197
期末資金残高	179

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は18億円のマイナスとなり、平成25年度末の資金は179億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成25年度決算)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	622,346,269
①生活インフラ・国土保全	1,434,239,307	(2) 長期未払金	
②教育	107,253,617	①物件の購入等	0
③福祉	13,122,796	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,003,280	③その他	1,311,150
⑤産業振興	284,519,426	長期未払金計	1,311,150
⑥警察	30,806,158	(3) 退職手当引当金	76,435,694
⑦総務	43,218,027	(4) 損失補償等引当金	6,132,654
有形固定資産合計	1,918,162,611	固定負債合計	706,225,767
(2) 売却可能資産	1,405,754	2 流動負債	
公共資産合計	1,919,568,365	(1) 翌年度償還予定地方債	54,546,487
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	791,260
①投資及び出資金	33,167,406	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,069,384
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4,896,195
投資及び出資金計	33,167,406	流動負債合計	68,303,326
(2) 貸付金	59,666,567	負債合計	774,529,093
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	3,000,000		
②その他特定目的基金	54,316,358		
③土地開発基金	2,600,000		
④その他定額運用基金	13,594,720		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	73,511,078		
(4) 長期延滞債権	2,805,909		
(5) 回収不能見込額	△ 1,649,195		
投資等合計	167,501,765		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,994,248		
②減債基金	37,770,504		
③歳計現金	17,859,062		
現金預金計	59,623,814		
(2) 未収金			
①地方税	262,342		
②その他	155,415		
③回収不能見込額	△ 47,334		
未収金計	370,423		
流動資産合計	59,994,237		
資 産 合 計	2,147,064,367	純 資 産 合 計	1,372,535,274
		負債・純資産合計	2,147,064,367

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,331,130 千円
②教育	4,913,951 千円
③福祉	15,171,723 千円
④環境衛生	5,143,432 千円
⑤産業振興	40,626,084 千円
⑥警察	26,572 千円
⑦総務	1,863,352 千円
計	70,076,244 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16,177,665 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	53,898,579 千円
計	70,076,244 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,865,298 千円
②債務保証又は損失補償	19,032,929 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	34,829,893 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち503,060,259千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	791,529,091 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	678,596,586 千円	678,596,586 千円	
債務負担行為支出予定額	2,156,348 千円	2,102,410 千円	53,938 千円
公営事業地方債負担見込額	7,099,932 千円		7,099,932 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,038,493 千円		13,038,493 千円
退職手当負担見込額	84,505,078 千円	84,505,078 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,132,654 千円	6,132,654 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	599,899,570 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	86,239,177 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,600,134 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	503,060,259 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	191,629,521 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は421,041,226千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,437,126,911千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	76,261,419	27.8%	1,363,847	47,199,554	3,043,743	2,687,731	5,779,221	10,216,172	5,423,011	548,140			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,303,719	0.8%	△ 93,411	1,329,105	△ 205,201	△ 191,426	△ 377,502	531,023	1,331,995	△ 20,864			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,896,195	1.8%	87,563	3,030,343	195,417	172,560	371,041	655,907	348,172	35,192			0
	小 計	83,461,333	30.4%	1,357,999	51,559,002	3,033,959	2,668,865	5,772,760	11,403,102	7,103,178	562,468			0
2	(1)物件費	20,933,911	7.6%	1,420,788	6,093,681	1,273,962	829,336	4,468,729	2,155,927	4,583,760	83,672			24,056
	(2)維持補修費	6,395,111	2.3%	4,631,062	670,034	95,871	102,353	345,774	0	550,017	0			
	(3)減価償却費	65,397,711	23.8%	36,994,752	2,823,567	909,505	286,480	20,037,989	1,914,536	2,430,882	0			
	小 計	92,726,733	33.8%	43,046,602	9,587,282	2,279,338	1,218,169	24,852,492	4,070,463	7,564,659	83,672	0		24,056
3	(1)社会保障給付	5,174,455	1.9%		78,806	3,942,549	1,153,100							
	(2)補助金等	67,092,713	24.4%	2,142,887	4,611,581	32,213,362	3,053,161	13,137,985	90,727	4,738,575	163,756			6,940,679
	(3)他会計等への支出額	1,747,872	0.6%	91,970	0	0	1,590,853	65,049	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,822,968	5.4%	5,706,959	0	639,655	821,490	7,561,013	0	93,851	0			0
	小 計	88,838,008	32.4%	7,941,816	4,690,387	36,795,566	6,618,604	20,764,047	90,727	4,832,426	163,756			6,940,679
4	(1)支払利息	9,498,675	3.5%									9,498,675		
	(2)回収不能見込計上額	31,170	0.0%										31,170	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	9,529,845	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,498,675	31,170	0
経 常 行 政 コ ス ト a		274,555,919		52,346,417	65,836,671	42,108,863	10,505,638	51,389,299	15,564,292	19,500,263	809,896	9,498,675	31,170	6,964,735
(構 成 比 率)				19.1%	24.0%	15.3%	3.8%	18.7%	5.7%	7.1%	0.3%	3.5%	0.0%	2.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3,129,097		1,030,323	102,038	470,629	205,544	67,414	724,014	103,813	0			164,572	260,750
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,553,916		359,108	190,000	87,143	2,747	747,099	0	20,707	0			0	147,112
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,683,013		1,389,431	292,038	557,772	208,291	814,513	724,014	124,520	0	0		164,572	407,862
d/a	1.7%		2.7%	0.4%	1.3%	2.0%	1.6%	4.7%	0.6%	0.0%	0.0%		2.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	269,872,906		50,956,986	65,544,633	41,551,091	10,297,347	50,574,786	14,840,278	19,375,743	809,896	9,498,675	31,170	6,800,163	△ 407,862

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,375,505,868	594,276,425	1,149,218,668	△ 367,989,503	278
純経常行政コスト	△ 269,872,906			△ 269,872,906	
一般財源					
地方税	52,238,664			52,238,664	
地方交付税	138,031,305			138,031,305	
その他行政コスト充当財源	15,271,708			15,271,708	
補助金等受入	59,751,489	36,002,269		23,749,220	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,609,146			1,609,146	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,446,239	△ 11,446,239	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,523,867	△ 5,523,867	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,689,789	△ 14,211,466	12,521,677	0
減価償却による財源増		△ 19,875,061	△ 45,522,650	65,397,711	0
地方債償還に伴う財源振替			35,370,733	△ 35,370,733	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,372,535,274	612,093,422	1,141,825,391	△ 381,383,817	278

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	88,920,685
物件費	20,933,911
社会保障給付	5,174,455
補助金等	67,092,713
支払利息	9,498,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,582,971
その他支出	8,004,257
支出合計	201,207,667
地方税	52,316,154
地方交付税	138,031,305
国県補助金等	22,641,492
使用料・手数料	2,967,317
分担金・負担金・寄附金	576,251
諸収入	5,931,851
地方債発行額	27,651,000
基金取崩額	8,029,147
その他収入	11,379,342
収入合計	269,523,859
経常的収支額	68,316,192

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,385,484
公共資産整備補助金等支出	13,867,982
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,206
支出合計	73,254,672
国県補助金等	27,104,573
地方債発行額	21,777,000
基金取崩額	4,251,794
その他収入	1,232,404
収入合計	54,365,771
公共資産整備収支額	△ 18,888,901

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,289
貸付金	4,059,511
基金積立額	11,422,177
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,626,395
地方債償還額	49,461,730
長期未払金支払支出	954,986
支出合計	67,530,088
国県補助金等	10,005,424
貸付金回収額	4,003,423
基金取崩額	159,149
地方債発行額	177,400
公共資産等売却収入	789,481
その他収入	1,136,899
収入合計	16,271,776
投資・財務的収支額	△ 51,258,312

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,831,021
期首歳計現金残高	19,690,083
期末歳計現金残高	17,859,062

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は40,207千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	340,161,406
地方債発行額	△ 49,605,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 341,992,427
地方債償還額	58,920,198
財政調整基金等積立額	119,392
基礎的財政収支	<u>7,603,169</u>

売却可能資産一覧

(平成26年3月31日現在)

名 称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(㎡)	構造	延べ面積(㎡)	
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48㎡			14,000
(元)寿団地第一宿舍	鳥取市西品治921	普通財産 未利用財産	宅地	928.97㎡			15,300
(元)県営住宅寿団地	鳥取市西品治921-2外1筆	普通財産 未利用財産	宅地	539.87㎡			
(元)田園町宿舍②	鳥取市田園町2丁目203-1外1筆	普通財産 未利用財産	宅地	1,170.24㎡			41,500
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32㎡			1,980
(元)鳥取空港関連用地①	鳥取市湖山町北2丁目522-1	普通財産 未利用財産	雑種地	2,321.00㎡			58,000
(元)鳥取空港関連用地②	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 未利用財産	雑種地	1,265.00㎡			34,180
(元)鳥取農業高等学校①	鳥取市湖山町南3丁目137-1、176-2、176-3	普通財産 未利用財産	田、雑種地	7,078.00㎡			156,840
(元)緑化育樹苗圃②	鳥取市湖山町南五丁目701他21筆	普通財産 貸付財産	宅地、畑、 外	7,729.78㎡			37,103
(元)県庁舎用地東	鳥取市東町一丁目201-6	普通財産 貸付財産	宅地	62.00㎡			3,251
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町二丁目325-1、329、329-1	普通財産 貸付財産	宅地	483.21㎡			41,649
(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34㎡			4,097
(元)湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目310	普通財産 貸付財産	宅地	274.08㎡			21,241
(元)郡家署河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10㎡			1,895
(元)鳥取警察署	鳥取市青葉町三丁目110、121-2	普通財産 未利用財産	宅地	6,476.68㎡			373,964
(元)東町宿舍11	鳥取市東町3丁目110、110-5、110-1	普通財産 未利用財産	宅地	475.24㎡	RC2F	132.18㎡	19,800
(元)警察本部職員宿舍(上町)	鳥取市上町3番1	普通財産 未利用財産	宅地	195.60㎡			5,760
(元)警察本部職員宿舍(奥覚寺)	鳥取市覚寺260-8	普通財産 未利用財産	宅地	2,742.67㎡			29,300
(元)浜村警察署署員宿舍(下原)	鳥取市気高町下原305-8	普通財産 未利用財産	宅地	496.73㎡			6,287
(元)鳥取警察署署長宿舍(田園町)	鳥取市田園町二丁目208	普通財産 未利用財産	宅地	214.41㎡			12,740
(元)智頭警察署署員宿舍(市瀬)	八頭郡智頭町大字市瀬字江尻1621-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,099.20㎡			21,300
本町職員駐車場	鳥取市本町五丁目317	普通財産 貸付財産	宅地	624.69㎡			22,637
湯所職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目232-1	普通財産 貸付財産	宅地	466.36㎡			25,084
馬場町職員駐車場	鳥取市馬場町28-2	普通財産 貸付財産	宅地	459.53㎡			17,547
(元)住吉町宿舍	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23㎡			3,875
(元)県営住宅浦安団地	東伯郡琴浦町下伊勢279-1、290-1、291-2	普通財産 貸付財産	宅地	613.01㎡			9,808
(元)東伯農業改良普及所①	東伯郡琴浦町八橋367-2	普通財産 未利用財産	宅地	217.62㎡			3,482
(元)東伯農業改良普及所②	東伯郡琴浦町八橋367-6、367-7	普通財産 未利用財産	宅地ほか	366.98㎡			3,699
(元)ふじつ荘②	東伯郡湯梨浜町藤津1341-2他2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路ほか	641.00㎡			11
(旧)主要地方道鳥取鹿野倉吉線取得用地	東伯郡三朝町大字山田字福呂792-23	普通財産 未利用財産	雑種地	173.59㎡			2,120
玉川鹿川敷地	倉吉市東巖城町427、413、見日町242、242-3	普通財産 未利用財産	雑種地	2,089.00㎡			307
(元)倉吉警察署署員宿舍(瀬戸)	東伯郡北栄町瀬戸192-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,888.59㎡			8,295
(元)八橋警察署署員宿舍(八橋②)	東伯郡琴浦町八橋861-2	普通財産 未利用財産	宅地	359.48㎡			5,392
(元)八橋警察署署員宿舍(八橋③)	東伯郡琴浦町八橋940-3	普通財産 未利用財産	宅地	150.23㎡			2,258
(元)両三柳職員住宅	米子市両三柳4579番61外5筆	普通財産 未利用財産	宅地	1,782.61㎡			31,500
(元)県営住宅法勝寺団地	西伯郡南部町法勝寺764-1外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	4,051.93㎡			25,500
(元)米子蚕業分室	米子市旗ヶ崎7丁目300番1	普通財産 未利用財産	宅地	5,536.17㎡			174,722

売却可能資産一覧

(平成26年3月31日現在)

名称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)米子高等技術専門校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01m ²			10,573
(元)米子家畜保健衛生所	米子市吉岡319-10	普通財産 貸付財産	宅地	1,189.76m ²	コンクリート造り (事務所)	266.56m ²	17,800
					鉄骨造平屋建 (車庫)	24.48m ²	
					鉄骨造平屋建 (焼却炉上屋)	15.02m ²	
(元)整肢学園	米子市皆生温泉四丁目1825-5	普通財産 貸付財産	宅地	1,719.80m ²			77,198
(元)米子南高等学校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00m ²			35
(元)米子警察署署員宿舎	米子市昭和町35-5	普通財産 未利用財産	宅地	369.55m ²			11,100
(元)境港警察署誠道町警察官駐在所	境港市誠道町94-5	普通財産 未利用財産	宅地	195.14m ²			5,000
(元)米子警察署署員宿舎(上福原)	米子市上福原六丁目1700-1	普通財産 未利用財産	雑種地	362.54m ²			12,000
(元)黒坂警察署署員宿舎	日野郡日野町黒坂1905-7	普通財産 未利用財産	宅地	364.28m ²			1,390
(元)職員公舎(舟場)	日野郡日野町舟場341-2	普通財産 未利用財産	宅地	337.87m ²			1,825
(元)日野独身寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 未利用財産	宅地	777.13m ²	RC2階	428.93m ²	10,840
(元)日南石霞苑	日野郡日南町下石見307-1外14筆	普通財産 未利用財産	宅地	8,877.48m ²			20,050
(元)武庫駐在所	日野郡江府町武庫字細田478-11	普通財産 貸付財産	宅地	180.87m ²			1,519
計							1,405,754